

専門家と一般市民の コミュニケーション体系の構築

報告書

2017年3月

一般社団法人 日本建築学会

専門家と一般市民のコミュニケーション体系の構築特別調査委員会

「防災専門家と市民との関わり（私の経験から）」

小林恭一

東京理科大学 大学院国際火災研究科 教授、博士（工学）

- ・ 住んでいる団地でのコミュニティー活動：入船中央エステート、1979年UR分譲、3階建て壁式構造、519戸。駅に近く立地は良い。住民が自然発生的に、運動部（ゴルフ部、テニス部、つり部、サイクリング部、卓球部、ママさんバレー部、少年野球部、少年サッカー部等）、文化部（囲碁部、コーラス部、手芸部等）、子供会など多くのサークルを立ち上げた。しかし現在では一部のサークルしか活動していない。
- ・ 自治会で1995年に団地防災部を立ち上げた。管理組合と連携しているが、市の助成金は自治会にしか来ないので、自治会の所属にしている。防災マニュアルを作成した。
- ・ 阪神・淡路大震災の直後だったので、住民は建物がつぶれる（倒壊する）ことを最も恐れている。ほかに「新耐震でないが大丈夫か」、「液状化は起こるか」、「火災のときどうなる」、「津波は大丈夫か」などの懸念が提起される。この団地の建物は3階建て壁式なので構造安全性は明快だが、「普通の建物」では様々な地震や災害に対する安全性を評価する技術は確立されておらず、さらに市民に明快に説明するのは困難であろう。
- ・ 液状化については、「液状化は起こるだろう、地盤改良はしている、どんな状況になるかは明確でない」と説明していた。また、液状化については発生が予測されても事前対策は難しい。東日本大震災では、建物は傾かず損傷もなかったが、ガス管と水道管が数カ所折損して、1週間あまり、水とガスが使えないなど、ほぼ予想通りになった。下水管の損傷が少なかったのはラッキーだった。首都直下地震など震度6以上に地震の際にはまた状況は異なる可能性がある。
- ・ 東日本大震災のときには自治会+管理組合の合同対策本部を設置した。（自治会災部長の）小林氏が本部長に就任した。現状把握、必要な措置、優先順位、担当を決定した。しかし3日目に「復旧予算を預かる管理組合理事長が本部長になるべきだ」との声が起こって、小林氏は副本部長に退いた。住民の自主組織はヒエラルキーのない組織である。リーダー役を求めるが、命令されるのはいやがる。住民専門家としての関わり方が難しい、繊細な配慮が必要だ。
- ・ 静岡県防災局技監に就任、しかし防災先進県のはずの静岡県民の意識はあまり高くないことが分かった。「正常化の偏見」----起こって欲しくないことは起こらないと思いたい習性----が顕著に見られる。防災対策はこの偏見との戦いである。防災分野で常識化しているというこの用語は、建築の他分野の専門家は誰も知らない。これもコミュニケーションの課題の象徴的な一つの例である。
- ・ 静岡新聞では「週刊地震新聞」という紙面を作って、震災対策に関する非常に良い情報を伝えている。しかし、市民は「地震のことはあまり聞きたくない」という反応もある。危険や重要な事項を市民に常に周知し持続することの難しさ、それをどう克服するかは重要な課題である。
- ・ 老人福祉施設の避難安全に関する研究会。施設に出向いて安全対策についてレクチャーした。

防災専門家と市民との関わり

(私の経験から)

コミュニケーション研究会 2015年3月5日

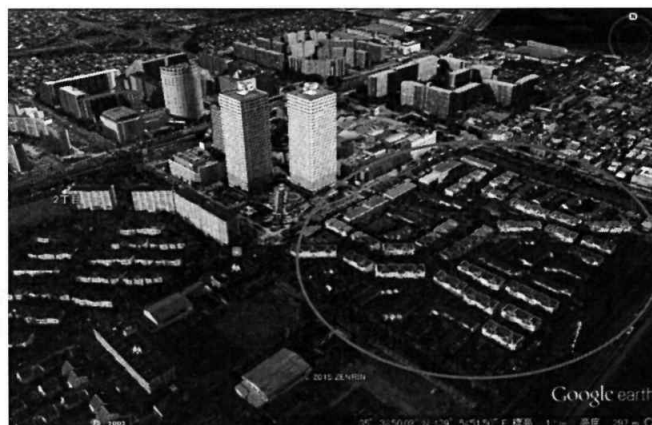
東京理科大学大学院国際火災科学研究科
教授 小林 恭一 博士(工学)

自己紹介

- ・東京理科大学総合研究機構教授
- ・東京大学建築学科を卒業し1973年建設省入省
- ・1980年に自治省(現総務省)消防庁に移り、東京消防庁、静岡県防災局にも勤務
- ・ビル火災、特殊災害、東海地震等の対策と危機管理に従事
- ・2006年国民保護・防災部長を最後に退官
- ・2008年に博士号(工学)を取得し現職
- ・研究テーマは、アジアの防火法令、高齢者や弱者の火災避難対策等
- ・高齢者福祉施設における実践的な火災安全思想の普及・啓発活動で2014年度建築学会教育賞(教育貢献)受賞
- ・浦安市在住
- ・退官後は団地自治会の防災部長も

本日の話

- ・団地防災部との関わり
- ・静岡県防災局技監時代の町内会との交流
- ・まちうどの広場
- ・まちづくりがわかる本(浦安のまちを読む)
- ・老人福祉施設の避難安全に関する研究会
- ・雑誌・新聞への寄稿



入船中央エステート 昭和54年建設 住都公団分譲住宅

敷地面積8.5ha 棟数64棟(3階建てメゾネット&フラット、2階建てテラス) 総戸数519戸

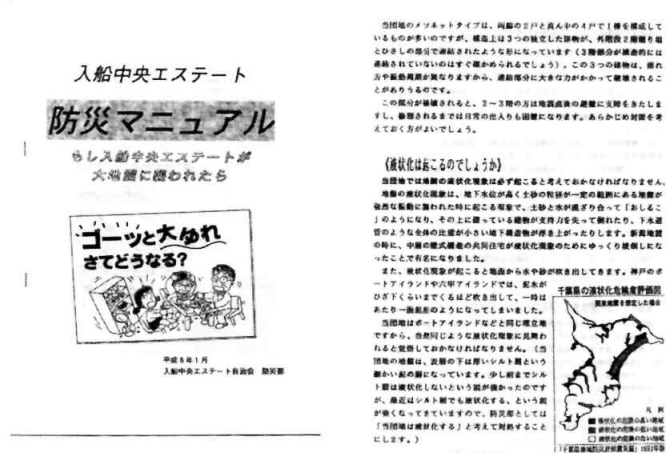


団地自治会と防災部

- ・入船中央エステート自治会防災部設立 1995年
- ・阪神・淡路大震災後
- ・自治会長がゴルフ部出身 → 防災部設立を働きかけ
- ・自治会は各棟の代表と運動部・文化部所属部の代表から成る : 団地入居直後から
- ・運動部(ゴルフ部、テニス部、つり部、サイクリング部、卓球部、ママさんバレー部、少年野球部、少年サッカー部等)
- ・文化部(囲碁部、コーラス部、手芸部等)、子供会
- ・管理組合理事会でなく自治会に防災部を置き、管理組合防災担当理事が防災部に参加
←浦安市の防災補助金は自治会にしか出ないため
- ・防災資機材の購入に3分の2補助、限度額20万円、補助裏負担の10万円は管理組合から助成

防災部設立当時の関与

- 設立の働きかけ
- ◎ 防災マニュアルの作成 → NHKも放送(山崎さん)
- 入船中央エステートの被害想定
- どんなことが起き、どんなことは起こらないか
- 壊れてもつぶれない、延焼火災はない、液状化は必ず起こる、ライフラインはしばらく使えない、何日間も避難所生活をする人はごく少数
- → どんな準備をし、発災時にどう行動すべきか
- 防災部要綱の作成
- ◎ 体験的コミュニティ防災論
- 雑誌「地方自治」「近代消防」に発表



消防庁退官後の活動

- 消防庁現役中は、防災部の会合に出席して意見を言う程度
- 2000年4月～2006年7月 危機管理宿舎暮らしで団地を離れる 静岡県防災局 政府危機管理宿舎(紀尾井町)
- 2006年8月から入船中央エステートに戻る
- 2007年4月に防災部長に推挙されて現在まで
- 総務省消防庁国民保護防災部長→自治会防災部長
- ◎ 自治会活動の難しさに直面
- 住民との知識のギャップ
- ヒエラルキーのない組織をどう運営するか
- 夏祭り、餅つき大会、バーベキュー大会(防災訓練と同時に実施)に積極的に参加 → 急がず熟するのを待つ
- ◎ 体験的コミュニティ防災論 その後(団地の防災リーダーの立場から) 雑誌「消防科学と情報」に発表

東日本大震災の液状化被害

- 浦安市は液状化で大規模に被災
- 元町地区、中町地区、新町地区のうち、中町と新町が被災
- 戸建て住宅は多かれ少なかれ傾いた
- 中高層建築物は支持層まで杭を打っているため傾いたものはほとんど無い
- 低層集合住宅は、地盤改良をしておいた住都公団の団地ではほとんど傾かなかったが、対策のなかった三井の2×4タウンハウスは傾いた
- ライフラインの破損、構造物の破損や傾斜、段差の形成、噴砂の堆積

液状化被害の際の対応

- 団地自治会役員会と管理組合理事会が合同対策本部を設置 3月12日朝9時
- 合同対策本部における初動対応でリーダーシップ → 発災後3日間は災害対策本部長
- 団地内被害状況の把握
- 市の動きの把握(ライフラインの復旧、給水、トイレ、下水)
- 住民への広報・伝達(印刷・各戸配布・回覧板・立て看・ハンドマイク)
- いろいろな専門家が住んでいる→活用できれば頼もしい
- リーダーを求めているが命令は嫌→民主的に意見の集約
- ホワイトボード
- 汚物の始末 市との交渉、住民への呼びかけ
- 10日後に団地内全住戸で水道とガスが使えるようになり、トイレに固形物を流せるようになったため、災対本部は解散
- ◎ 体験的コミュニティ防災論 実践編(液状化被害と自主防災活動) 雑誌「防火」に発表

噴砂処理大作戦

- 市との交渉 : 団地内は市は処理してくれない→トラックの入れるところに置いておけば市が運んでくれる
- 土嚢に入れて運搬拠点までリヤカーで運ぶ作戦
- 土嚢の確保 先んずれば人を制す
- 役員や有志による噴砂処理
- ボランティアが来てくれた
- ノウハウの蓄積 土嚢は半分まで、リヤカーも半分まで
- 柔なりヤカーはすぐにパンク、破損→修理が得意な住民
- 1週間後の土曜日に大作戦 住民に呼びかけ
- スコップ60丁の手配、噴砂状況マップ作成、作業計画、班長を決め200人を数班に編制、トランシーバーで全体統制、水分補給班

静岡県防災局技監時代の 町内会との交流

- ・静岡県防災局に「技監」として赴任
- ・東海地震対策に従事
- ・プロジェクトTOKAIゼロ を創設
- ・後半は浜岡原発の配管水素爆発事故で忙殺
- ・東海地震が起こったら県庁に泊まり込んで仕事
→ 宿舎に残った妻はどうなる？
→ 町内会の新年会に出席して東海地震について講義、自主防災組織の必要性を力説(東海地震はないと思ひ込みをたす)
- ・次の年の新年会に出席したら、自主防災組織が編成
- ・転勤前に町内会の有力者から、新任者も町内会してほしいと要望

まちうどの広場

- ・浦安市在住の都市や建築の専門家が、2ヶ月に1回集まって、その日のテーマについて議論する会
- ・浦安市の都市計画課長やその部下なども参加
- ・20年以上継続 参加者は10人~20人
- ・話題提供者が好みのテーマについて1時間ほど話し、その後、ビールとつまみを片手に、議論
- ・震災以降は液状化についてのテーマが長く続いた
- ・3月28日のテーマ「2020年東京オリンピック開催で湾岸地域はどう変わるか？」
- ・当初、「まちうどの会」だったが、会員が市長選に立候補したため、参加していた市職員が苦境に
→ 「会」でなく「広場」:誰でも自由に集り、自由に去れる

まちづくりがわかる本 浦安のまちを読む

- ・「まちうどの会」のメンバー有志が、浦安の町を例に、都市計画をやさしく解説
- ・浦安市の都市計画課長なども参加
- ・防災とまちづくり の章を担当
- ・1999年度都市計画学会石川奨励賞を受賞



浦安まちブックをつくる会

代表	梶原邦江	聖徳大学短期大学部
	榎嶋 雅	都市環境整備公団・筑波大学不動産学部
	中山高樹	浦安市都市整備部
	山本 理	(株) 東証工業総合研究所
	小出 修	(株) フジック 建築設計監理事業本部
	飯島雄昭	(株) プレシジョン株式会社
	中野智明	(株) アール・総合計画事務所
	土久麗穂	浦安市都市整備部
	佐久間康重	(株) 理地と色型
	泉 聡介	(株) EICO 都市建設計画研究所
	小林恭一	自治体研究所
	村田清光	浦安市立入船中学校
イラスト	福士聖美	

この本は専門家市民+一般市民+教育関係者+学生等でつくりました

老人福祉施設の避難安全に関する研究会

- ・日本防火技術者協会に設けたボランティア委員会
- ・防火技術者や研究者など火災の専門家
- ・老人ホームで夜間火災が発生した時に施設職員はどう行動すべきかについて研究
- ・各地の消防や社会福祉協議会などの協力を得て、出前講座、施設の見学、避難訓練の指導等
- ・母親が世話になっていた有料老人ホームでも押しかけ指導
- ・卒論・修論のテーマ→火災学会や建築学会で発表
- ・2015年度日本建築学会教育賞(教育貢献)受賞
- ・受賞理由:高齢者福祉施設における実践的な火災安全思想の啓発・教育活動

雑誌・新聞への寄稿

- ・私の場合は、消防、防災、建築、危機管理関係の雑誌や新聞が主なフィールド
- ・頼まれたら断らない
→ 40年間に膨大な原稿が蓄積
- ・「小林恭一アーカイブ」を理科大のサーバ内に開設
- ・アクセスが日本中から
- ・韓国語・英語の論文も → 外国からもアプローチ